

在日中国人留学生の動向と今後の課題 中国と日本の留学生政策を背景にして

The Change in the Trends of Chinese Students in Japan
China and Japan's National Strategies on International Students

坪井 健
Tsuyoshi Tsuboi

1. はじめに 中国改革開放政策と日本留学生受け入れ政策

1978年中国は「改革開放政策」を開始した。その改革開放政策の人材育成策として、最も重視したのは海外派遣の留学政策である。その発端は1978年6月23日鳩小平が清華大学で行った演説だった。彼は「私は留学生の数を増やすことに賛成である。10名20名ではなく幾千幾万というように派遣する必要がある」と力強く語った（李泊、1998）。この鳩小平の演説を受けて、翌79年中国国務院は「出国留学人員工作の改善に関する報告」を発表し、大規模な留学生派遣事業が開始され今日に至っている。そうした意味で、鳩小平の改革開放と海外派遣の留学政策推進は、今日に至る広範な日中留学交流の原点になっている。

他方、日本は、1970年代後半発展途上国への工業製品の集中豪雨的輸出によって、東南アジア諸国の反日運動の対象にされていた。1983年5月、当時の中曽根首相はアセアン各国を歴訪し改めて親日家を作る必要性を感じ、世界の先進国並みの留学生受け入れ計画を文部省（当時）指示した。それを受けて「21世紀留学政策懇談会」が同年8月まとめた報告書に「留学生受け入れ10万人計画」が織り込まれた。それが翌84年「21世紀への留学生政策の展開について」という政策の発表につながり、「留学生受け入れ10万人計画」がスタートした。その後この10万人受け入れという数値目標は日本の留学

政策を一貫して推進してきた。約20年の紆余曲折を経て10万人の受け入れ目標は2003年に達成された。

78年以降の中国の改革開放政策の中での留学生派遣政策と、84年以降の日本の留学生受け入れ10万人政策は、双方にタイムラグのあるプッシュ・プル要因として揺れ戻しを繰り返しながら、今日に至る中国の日本留学ブームを生み出したと言える。

現在では在日留学生の三分の二を中国人留学生が占めるに至っているが、留学生や就学生による犯罪が大きく報道され、2003年以降、入国管理当局は中国人の就学生・留学生の入国を厳しく制限している。2003年12月に発表された中央教育審議会の「新たな留学生政策の展開について」と題する答申は、こうした状況を受けて留学生の「質」確保の必要性を強調しているが、こうした対策が長期的ビジョンを踏まえた日本の留学政策や中国人留学生の実態を踏まえた政策であるかどうか多に疑問がある。

ここでは筆者が実施してきた1989年・1994年・2004年の三度に亘る留学生調査と中国と日本における学生調査の結果も利用しながら、在日留学生の動向を特に中国人留学生に焦点をしばり、送り出し側の中国大陸の政策的背景と日本の留学生受け入れ政策や入国管理局の対応を背景にして論じることにした。

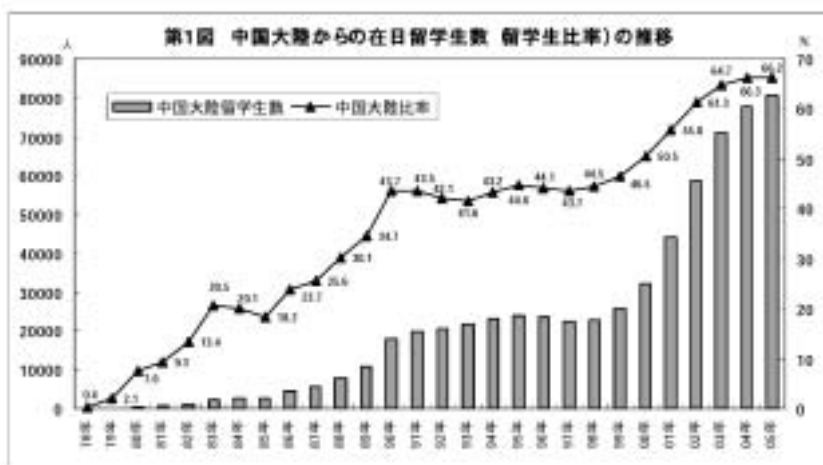
2. 第二次日本留学ブームと中国人留学生

歴史的に見て、明治時代以降今日に至る中国人の日本留学ブームは二回ある。最初は20世紀初頭清朝末期13人の清国派遣留学生が日本にやってきたことを皮切りに、その後約10年間に8000人の中国人留学生が日本にやってきた時である。その中に周恩来・魯迅・郭沫若など後に近代中国の指導者になった人も多くいたことはよく知られている。

その後、日中戦争の断絶を挟んで、日中国交回復後1980年代に始まった日

ここで言う「中国人留学生」は中国大陸からの留学生に限る。香港・台湾からの留学生は含めない。

本留学ブームは、第二次日本留学ブームと呼ばれる（段躍中2003:19）。今日まで約20年間続く日本留学ブームも、詳細に見ると二度のピークがある。最初は、1985年から1990年にかけてのピークであり、二度目は、1999年から2004年にかけてのピークである。（第1図参照）



【資料】文科省『留学生受け入れの概況』（各年版）より

中国政府は78年公費派遣留学生1750人を世界35カ国に送り出した（王奇生：1992、96）。その大半は理工系で占められアメリカとイギリスが中心で、日本は3番目の派遣対象国であった（王津、2001：30）。日本への中国人留学生の第一陣は1979年2月に2名、4月に46名が来日している（日経新聞：1979年2月21日、4月24日）。5年後中国政府は、「自費留学に関する暫定規定」（1984年）を公表し、自費留学の制限を大幅に緩和した。国家建設のためには緊急に大量の高度人材を必要とするが、国家派遣留学では追いつかない現状を改善するために、合法的手続きで外貨による資金援助や海外の奨学金を得られる者には、学歴、年齢、勤務年数を問わず私費留学を認めることにしたのである（井口・曙、2003：107）。

中国が改革開放政策に踏み切ってわずか5年後、すべての中国若者に海外雄

飛のチャンスが生まれたのである。金とチャンスに恵まれた中国都市部の若者の出国熱は、まずアメリカへの留学ブームとなって現れた。中国人学生にとってアメリカは世界一の政治・経済・学問・技術・文化の先進国であり、入学し易い大学と充実した奨学金制度というメリットがある。そのみならず、アメリカ市民権を得るチャンスもある魅力的な留学先である。

しかし、まもなくアメリカ政府は怒濤のように押し寄せる中国人留学生に対して受け入れ制限をはじめた。オーストラリアが次の留学先として目標にされたが、ここでもすぐに急激な大量入国の制限をし始める。そうになると若者の出国熱は日本に向かうことになる（段躍中、2003：19）。1985年のことである。

当時、日本は留学生10万人計画達成のために、教員・施設・宿舍などの留学生受け入れ体制の整備を急ぎ、中国・韓国などの周辺諸国からの留学生受け入れ枠の拡大を計っていた（『日経新聞』：1985.9.2）

この結果、中国人の日本留学ブームが巻き起こったのである。1983年には法務省も週20時間という制限付きながら留学生のアルバイトを許可していたし、日本語ができなくても日本語学校が受け入れ保証すれば容易に就学ビザで来日することができた。中国若者の出国熱は働きながら学べる日本に注がれた。

中国側のプッシュ要因に対して日本側のプル要因は、当時のバブル景気の労働力不足である。単純労働者不足を外国人で補いたい日本企業家の思惑が、就学目的で入国可能な中国人の若者に注がれた。それが日本語学校の乱立につながり、大量の中国人就学生受け入れになった。

中国若者の日本への出国熱のピークが、1988年上海総領事館前で発生した上海若者のビザ騒動である。中国の若者数百人が上海の日本領事館前に徹夜で並び、日本入国ビザの発給を求めて殺到したのである。この風景は、上海若者の加熱しすぎた日本への出国熱を裏付ける象徴的出来事として、日本のメディアに大きく取り上げられた。

1988年在日留学生と就学生の総数は約4万人に達していた。就学目的の中国人を対象にした悪質な日本語学校の実態がメディアを通じてクローズアップされ、入管当局は中国人就学生の入国を厳しく審査し始めた。これまで大きく開放されていた中国人の日本入国の扉は、一気に狭められたのである。（第2図参照）



注)「日経新聞」記事検索は、日経新聞記事データベース「日経テレコム21」により日経新聞の朝刊・夕刊の「見出し」を検索対象にして、「留学生」「就学生」をキーワードに検索。検索期間は1975年1月から2004年12月末まで。「朝日新聞」記事検索は、朝日新聞オンライン記事検索の「聞蔵」により朝日新聞東京本社版の朝刊・夕刊を対象に、「留学生」「就学生」をキーワードに検索。検索期間は1987年1月～2004年12月末まで。「読売新聞」記事検索は、読売新聞記事データベース「ヨミダス文書館」により読売新聞東京版を対象に、「留学生」「就学生」をキーワードに検索。検索期間は1986年9月～2004年12月末まで。

第2図「留学生・就学生関連の記事事件数の推移」をみると、朝日新聞、読売新聞、日経新聞の記事事件数ともに同じような傾向が見られるが、日経新聞に端的に表れているように、1987年から1990年にかけて大きなピークを形成している。この時期の日経新聞の記事見出しを見ると、

「中国人留学生に身元保証の輪 - 新宿日本語学校が呼びかけ、日常生活の相談も」(87/7/13)、

「急増する外国人留学生 - 公団住宅、門戸を広げる」(87/8/13)、

「円高苦の留学生、広がる援助の輪」(87/11/20)、

「押し寄せる外国人労働者 - パイト留学生、市場に、外食産業に」
(87/12/2)

「中国人留学生急増のひずみ」(88/11/28)

「福建省の偽装難民、日本での成功 話が刺激に - 住民証言、帰国就学生、
優雅な生活」(89/9/3)

「中国からの就学生、留学生に“変身”相次ぐ - 不法就労の隠れミノ？」
(90/2/10)

「留学生急増でパンク寸前、『大学院改革』は急務 - 理科系で『限界』顕
著に」(90/8/25)

以上の記事見出しのように、当初は、円高に悩むアジア人留学生の生活苦を日本社会全体が積極的に支援しようとする機運に満ちていたことがわかる。保証人支援、宿舍の整備、奨学金制度の充実が留学生支援の主要問題であった。大学内では、特に理系大学院に留学生が殺到し、研究室所属学生の半数が留学生という事態を産み出し、担当教員が教育的対応に苦慮するという事態も生まれている。

しかし、留学生・就学生の急増が社会問題化したのは、バブル景気を当てにして日本でひと稼ぎしようとする外国人労働者が、日本入国の手段として就学生や留学生ビザを悪用するケースである。彼らは元来就学目的でないために、学校に在籍しているがほとんど通わず、単純労働者として稼ぐことに精を出す。就労の隠れミノとして就学生・留学生身分を利用するケースである。通学実態のないかれらは容易に不法滞在の外国人労働者に転化する。不法滞在者は外国人犯罪の温床にもなり、外国人犯罪が目立つようになると、留学生・就学生への社会のまなざしは次第に厳しくなってくる。

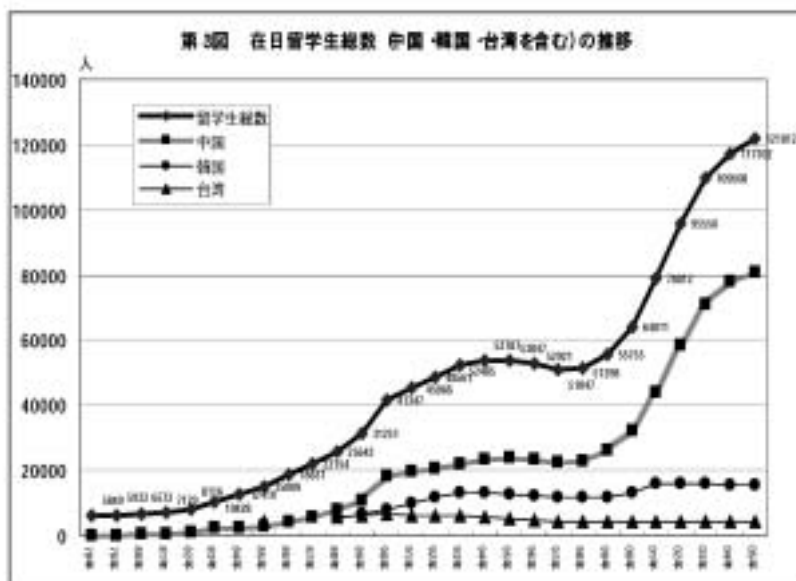
法務省は、こうした状況の変化を受けて日本語学校に学生管理を徹底させ、就学生のアルバイト時間の制限、新規入国者の保証人の限定、在留資格の変更手続きなどの審査を厳しくし始めた。その結果、1990年以降在日中国人留学生増加傾向は下火になる。(第1図参照)

しかし、その後も中国人留学生数の増減は、法務省入国管理局の入国審査のさじ加減一つで留学生・就学生の新規入国数が変動するしくみは続いており、必ずしも文部科学省の留学政策が留学生の増減を主導する体制になっていない。

1994年5万3000人をピークに在日留学生総数は下降線を辿りはじめ、21世

紀初頭までに10万人受け入れる計画はほぼ絶望的な状況になった。1997年に発生したアジア通貨危機は、中国大陸以外の近隣アジア諸国からの日本留学機運を低下させ、数値目標達成をより一層困難にしたと言える。

ところが、他の在日留学生数はほぼ横ばいなのにもかかわらず、1999年頃から中国人留学生が急増する。これが中国人留学生の第二のピークである。一度は頓挫しかけた政府の留学生受け入れ10万人計画が、曲がりなりにも2003年に達成された最大の要因が、この中国人留学生の急増に負っていることは明らかである。(第3図参照)



【資料】文科省『留学生受け入れの概況』(各年版)より

何故中国人留学生が急増したか。中国が1997年のアジア通貨危機の影響を免れたこともあるが、それは中国人留学生増大の間接的要因にすぎない。プル要因としては、日本側の入国管理局が入国審査を簡略化したことも大きい。これには10万人計画達成困難を意識した政府の政策的意図が伺える。しかし、1998年以降の中国人留学生の急増の要因はこれらのプッシュ・プル要因が中

核的要因ではない。最大の要因は、後で詳細に検討するが、中国の高等教育の大衆化政策の意図せざる結果である。

3. アジア人留学生の停滞と高等教育のグローバル化

在日留学生出身国（地域）の動向を見ると、1983年当初は中国大陸からの留学生より台湾や韓国からの留学生の方が多かった。その後出国ブームに乗って85年頃から90年にかけて急速に中国大陸からの留学生が増大する。85年には2730人（18.5%）に過ぎなかった大陸からの留学生は90年には18063人（43.7%）6.6倍増である。在日留学生総数に占める割合も、18%台から一気に44%台まで増大する。これが第一のピークである。

それに比較して韓国・台湾からの留学生数の増加があまり見られず、停滞傾向が続いている（第3図参照）。その原因の一つは、これらの地域の高等教育のグローバル化が原因していると考えられる。

元来アジア地域からの日本留学には、マレーシアのマハティール首相の「ルックイースト政策」に見られるように、戦後いち早く経済的復興を遂げ、アジアの先進国として台頭した日本に学ぼうというアジア諸国の対日姿勢があったのである。しかし、その後の世界経済のグローバル化と共に、共通言語としての英語の国際的地位が向上し、高等教育のグローバル化によって留学先がアメリカ・イギリスのみならず、オセアニアを含む英語圏に集中し、日本留学はアジアの地方留学の一つになったことが挙げられる。

これらの地域の海外留学熱はますます盛んになっているということを前提にすると、1997年のアジアを襲った通貨危機は、アジア諸国の日本留学熱を冷ます切り札になったとも言える。韓国・台湾・タイ・マレーシアを始めとするアジア諸国はこの通貨危機の影響を直接被り、本国からの仕送りが困難な留学生の中には帰国を余儀なくされた者もいた。その点、大陸からの留学生は、

マハティール前首相が1981年に首相就任時に提唱した政策。「ルックイースト政策」(Look East Policy) 東方に学べ。日本や韓国の経済成長を支えた集団主義や労働倫理に学び、国を発展させようという政策。この政策の影響でマレーシアらの留学生は、1985年以来在日留学生の常に第4位を占めていた。

元々本国からの仕送りに頼る割合が少なかったために、通貨危機の影響も少なかった。こうした経済的要因が、在日留学生の出身国地図を塗り替える外的要因になったことは否めない。

4．中国高等教育拡充策と日本留学の増大

前述したように、在日留学生数は通貨危機の後の1999年から2004年にかけて二回目のピークを迎えている。1998年には在日留学生総数は51298人だった。21世紀までに留学生を10万人受け入れる当初計画の達成はほぼ不可能な状態になっていた。しかし、その後留学生は急増し、5年後の2003年には109508人になり、一気に10万人計画を達成することになる。この間に中国側に何があったか。

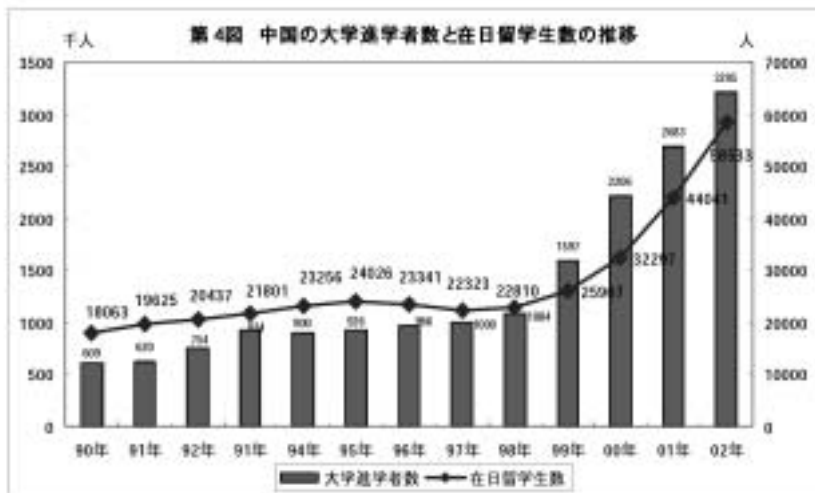
中国政府は近代化を加速するため高度人材の早期育成を目的に留学生を大量に海外に送り出す政策を一貫して実施してきた。1993年中国共産党が発表した「留学支持、帰国奨励、自由往来」の十二文字方針は、継続して留学生派遣政策の支持を打ち出すと共に、帰国促進策の推進、さらに留学後帰国せず海外に定住している同胞が自由に往来して国家建設に参加することを認めたのである。つまり、この十二文字方針は、政府がある意味中国人の海外移住を容認した政策でもある。中国政府が、国家発展のスピードアップのために海外で学んだ高度人材をいかに大量に必要としていたかがわかる。

しかし、同時に中国政府は、国内での高度人材育成のために1998年「中華人民共和国高等教育法」を制定し、高等教育大衆化政策を決定した。つまり、高度人材の育成を海外に依存するだけでなく国内でも大量生産しようとしたのである。しかし、中国政府は、国家財政難の中で高等教育人材を大量に育成するために、入学定員の拡充と共に学費の有償化を同時に実施したのである。さらに国際的研究水準を目指した100の重点大学に集中投資する「211プロジェクト」もスタートさせ、国家財政支出を重点配分する施策を実施した。

十二文字方針は単なる留学生政策の範疇を超え、重要な移民政策だとする考え方もある。
(王律『中国研究月報』2001.10、37)

中国の大学の学費は、元来社会主義の原則に従って公費負担で無料であったが、1997年から学費を全面的に有償化し、政府支出を抑えつつ入学定員の拡充策を推進する政策を実施したのである。それによって学生の学費負担は1995年をベースにすると5年後の2000年には、8倍から10倍になったと言われる。具体的に言うと、1995年に600元だった学費が2000年には5000元になっている。わずか5年間に8.3倍増額されたことになる。それでも大学進学率はこの間に7.2%から11.5%に増大しているのである。(李敏、2003：16)

急激な学費値上げが、高等教育進学熱を冷ますことはなく、昇竜へのチャンスと受け止められ、中国の高等教育進学率は急速に増大した。(第4図参照)



資料) 『中国教育統計年鑑』(1990-2003)、『2000年全国教育事業統計主要結果及分析』文科省 『留学生受け入れの概況』(各年版)より

当初、中国政府は、2010年までに大学進学率15%を達成し、大衆化段階に突入するというのが目標であったが、2003年にこの数値目標は前倒しで達成し、

1988年中国政府は、大学の質的保証のために100大学を重点的に財政支出する「211プロジェクト」を発表した。

2004年には17%に達している。

中国経済が発展し、高度人材を大量に必要としているとは言え、大学生の急増は大卒者のインフレ現象を招きかねない。大卒インフレは、元来大卒にふさわしい就職口の確保を難しくし、教育の投資効果を減衰する。中国の大衆化政策そのものが、高卒者の国営企業への就職難を暫定的に4年遅らせる意図があったと言われるが、その間に若者の求職者を吸収できるだけの産業発展があれば4年間のタイムラグは有効に機能するが、実際は4年間就職を延期させ余分に教育投資をさせただけで、大学卒業者の需要を満たすことはできず、実際3割程度の就職浪人を産んでいるのが現状だと言われる。

こうした現実、就職に有利な有名大学に進学しようとする傾向を強化する。重点大学への政府の厚遇政策と相まって、大学間格差はますます大きく拡大することになる。大学への進学競争とその先にある大卒者の就職競争が、中国大衆の間で激化するにつれて、より有利な教育の投資効果を求めて教育人材は流動化を増すことになる。

これが海外留学先として日本留学を増大させる最大の要因である。国内の大学定員が拡充されて進学チャンスが大きくなれば、多額の費用と言葉の苦勞をして海外留学する必要はないと考えられるが、こうした中国の大学教育の大衆化が、皮肉にも日本留学生を増大させているのである。第4図のように中国の大学進学者数の推移と中国人の在日留学生数の推移をまとめて表示すると、この両者の関係が見事に一致しているのが一目瞭然に見て取れる。まさに中国高等教育の大衆化が、意図せざる結果として日本留学の強力なプッシュ要因になったのである。

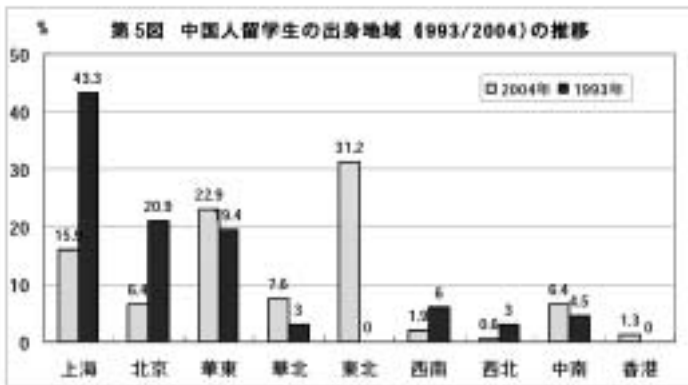
また、大学学費の有償化が、大衆レベルで教育 = 投資という考え方を拡大したと思われる。大学教育が投資的意味合いを強めると、国内の大学進学費用と海外留学費用との差額が縮小し、双方を天秤にかけ利得計算しやすくなる。当然、海外留学の方が国内進学より数倍の費用がかかるが、海外留学、それも日本留学はアルバイトによって生活費を補填できるメリットもあり、費用対効果を考えると身近な留学先として選ばれやすくなる。

元来、中国大陸からの二大留学先は、アメリカと日本であった。アメリカは

中国大陸からの留学生受け入れを制限しており、特に2001年の9.11テロ以降大変困難な留学先になった。それまで5～6%の増加を示していた留学生の入国者は、2003年から04年にかけて初めて減少に転じた。それに代わって日本は比較的ハードルの低い留学先として一層注目され、同じ時期在日留学生数は9.7%増加している。中国人の留学先の第一位は2003年以来アメリカから日本になっている。

さらにもう一つ、在日留学生増大の背景として、中国大陸からの在日留学生の出身地域の変化にも注目する必要がある。

在日中国人留学生の供給地は、長く上海・北京などの沿海部の直轄市からの留学生が中心であった。近年、その供給地が拡大し、北京・上海などの大都市よりその周辺地域の華東地方や東北地方の出身者の方が多くなっているのである。(第5図参照)



資料) アジア青年文化研究会「在日留学生調査」(1993)及び、坪井研究室「在日留学生調査」(2004)より。

第5図をみるとわかるが、1993年調査の在日中国人留学生の出身地は上海43.3%、北京17%で飛び抜けて多かったが、2004年調査では、上海3位

2004年中国人の日本留学者総数は77713人であるが、同年の米国留学者総数は62523人である。日本留学者の方が1.2倍多い。(参照: 米国資料はIIE、“Opendoors2005” Fast Factsより。日本資料は文科省「留学生受け入れの概況」平成16年版より)

(15.9%)・北京5位(6.4%)になっている。1993年調査では0%だった東北地方が、2004年にはトップに躍り出て、31.2%を占めている。

先に述べた2004年17%という中国の大学進学率は、あくまでも全国平均である。北京・上海などの大都市では、日本の大学進学率とほとんど変わらない。

因みに、2003年上海、北京の大学祖入学率(18-22歳人口に占める大学在学定員数)は53%、52%と、すでに50%の大台を越えている。かれらは急速に経済発展する大都市の渦中にあり、北京・上海を離れると成功のチャンスを失うおそれを感じており、わざわざ日本留学するメリットを感じない。しかし、より高いレベルの成功を目指して英語圏の大学院レベルの留学志向は、必ずしも衰えていない。(張栩、2004:88)

また浙江省・江蘇省などの華東地方は、上海・北京などの都市部に隣接した地域で、上海・北京にやや遅れて経済的に子弟を海外留学させるだけの富裕層が生まれた地域である。そうした裕福な中間層の子弟が一層の昇竜を目指して海外雄飛を試みていると考えられる。

東北地方、遼寧省・吉林省・黒竜江省は、元来国営の重工業地域であり、人的資源の豊富な地域にもかかわらず倒産・リストラが多く「中国の都市貧民の4分の1は東北にいる」(『東方時報』2003.11.27)と言われるほど失業率が高い地域である。しかし、同時に日系企業や韓国系企業も数多く進出している地域である。こうした企業に厚遇で迎えられるのは、朝鮮族の人たちである。彼らは朝鮮語の他に、日本語を理解する人も多く、日系企業でも使いやすい労働力である。貧しく衰退する地域で、比較的チャンスに恵まれた朝鮮族の人たちが、これらの進出企業で働いたり、韓国に出稼ぎに出て得た金を子弟の学費に投資して貧困の現状からの脱出を試みている。幸い朝鮮族の子弟の多くは、民族学校で朝鮮語を学ぶと共に、第一外国語として日本語を学んだ人も多く、留学資金を得た朝鮮族の子弟が、日本留学を目指すのは自然の選択であるが、日本の大学や日本語学校からの勧誘もこうした東北地方を中心に行われている。

実際、在日中国人留学生の出身地域を調べた2004年の調査では、朝鮮族であるか否かを尋ねた質問はしていないが、東北地方出身者の内3割程度は朝鮮族出身者ではないかと推測される。従って、全体の1割程度は朝鮮族の在日中

国人留学生がいると推測される。

5．在日中国人留学生の虚像と実像

中国人留学生への偏見や差別は今も続いている問題であるが、1980年代後半の留学生急増期に、日本語学校が不法就労の隠れ蓑として利用され、中国人留学生を不法就労の労働者と同格に見られるような一時期があった。その後、日本語学校に出席管理を厳しく求めたために、悪質な日本語学校は影を潜めこうした事態は大幅に改善された。不法滞在の外国人も取り締まりが強化されたために1993年をピークに悪質な日本語学校は大幅に減少した。

その後、2001年に発覚した酒田短期大学事件は、舞台が日本語学校から大学に移ったことを端的に物語った事件として記憶に新しい。日本人新入生の確保が難しい地方の弱小短大が300人を越える中国人留学生を入学させ、通学実態のないままに首都圏でアルバイトをさせていた事件である。少子化対策の生き残り策として留学生を穴埋めした大学は、酒田短大だけではない。2005年6月会社更生法の適用申請をした萩国際大学も同じである。

こうした中小の大学が安易に留学生受け入れた背景には、文部科学省が10万人計画達成のために後押しした事情もあるが、真剣に勉強するために来日した留学生との間に当然大きな格差を生んでいる。

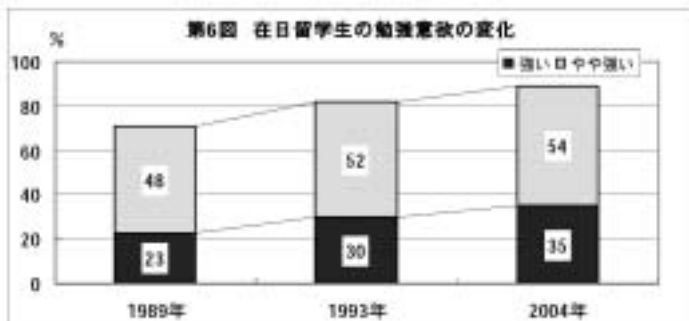
こうした事件を通して生まれた中国人留学生に対する負の烙印一つは、「中国人留学生はアルバイトばかりして勉強しない」という言説である。

しかし、この言説は中国人留学生の全体的傾向を表現したものとしては根拠に乏しい。中国人留学生が大多数を占めるようになった現在、本当に留学生全体の質が低下したと言えるのだろうか。筆者が調べた限りそうした証拠は見られない。(第6図参照)

第6図で例示したデータは、一私立大学における留学生調査の結果ではあるが、2004年の留学生調査と15年前の1989年の留学生調査を比較すると、留学

1961年設立された酒田短期大学は、定員の2倍を超える中国人留学生を不法に受け入れ、そのことが発覚して資金繰りが悪化、2002年に事実上廃校になった。2004年文部科学省は国所轄の学校法人としては初めての解散命令を出した。

生の質はむしろ向上しているという結果を示している。つまり、留学生の勉強意欲は、この15年間で意欲「強い」学生が（23+48=71 35+54=89）18ポイント上昇しているのである。この理由は、中国大陸からの留学生が多数を占めたことが大きな要因である。



資料) アジア青年文化研究会「留学生調査」(1989年)(1993年)、
坪井研究室「留学生調査」(2004年)

従来の研究でも、中国大陸の学生の向学心は日本・韓国・台湾を凌駕していたし、その傾向は1990年代後半一層強まっていた(坪井、2002:15)。中国学生の就職競争は、大学大衆化によってその底辺を拡大し、勉強中心の学生文化を拡大させている。それは在日中国人留学生にも共通した土壌である。

つまり、彼ら在日中国人留学生の準拠集団は大陸の同世代の若者であり、彼らと地位競争しているのである。因みに、調査対象者に占める中国人留学生の割合は、1989年調査当時にはまだ21%に過ぎなかったが、2004年調査時には90%を越えている。

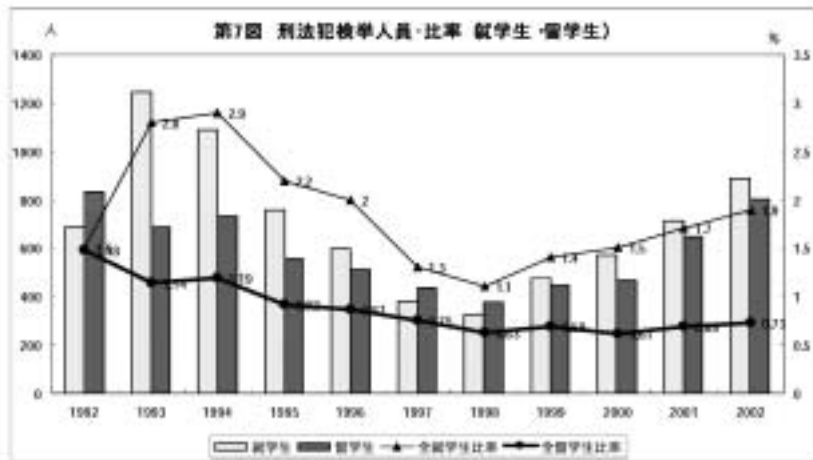
もう一つの中国人留学生に対する負の言説は、中国人留学生・就学生による外国人犯罪率が増大しているという指摘である。

留学生・就学生による外国人犯罪の象徴的出来事は2003年6月「福岡一家4人殺人事件」である。犯人が中国人の留学生・就学生グループの金目当ての犯行だったことが、世間を震撼させると共に、中国人留学生へのマイナスイメージを増幅させた。

「大衆留学」の時代には、質の低い学生が含まれることは避けがたいことで

ある。そうした入国者のごく少数が、学業を放棄してアルバイトに励み、不法滞在となって裏社会に生きることになる。彼らはアルバイト犯罪に手を染め、検挙されて大々的に報道される。大多数のまじめな留学生や就学生が、こうした外国人犯罪ニュースの犠牲になっているという構図がある。

近年の傾向を見ると、外国人犯罪、特に来日外国人の検挙件数は増加しているし、その多くは来日中国人であることも確かである。しかし、ニュースで報道されるほど外国人犯罪率は高くなっていないし、留学生・就学生の犯罪も多くない。(第7図参照)



資料) 中島真一郎「就学生・留学生の刑法犯検挙状況から見る実像」(2004年1月28日)より筆者作成。http://www.geocities.jp/kumstak/s-jituzo.html (2005/12/30)

就学生検挙人員比率(全就学生比率) = 就学生刑法犯検挙人員 ÷ 就学の外国人登録者数。全留学生比率も同じ。

第7図を見るとわかるように、就学生の刑法犯検挙人員は、1993年をピークに2002年には3割減少しているし、留学生も1991年をピークとに2002年には3割減少している。全体的に1998年以降は増加傾向にあるとは言え、ピーク時ほどではない(中島、2004)。この5年間に留学生数自体が5万1千人から9万5千人に倍近く増加した事実にも注目する必要があるし、そう考えると、単

純な量的拡大ではなく増加傾向にあるに過ぎず、留学生・就学生の犯罪率の増加でもないこともわかる。

また、2003年の全刑法犯38万人の内外国人は1万人にも満たない8700人2.3%に過ぎない。留学生・就学生の摘発件数がこの5年間で2.4倍に増加したというニュースもあるが、全検挙者38万人中0.3%に過ぎない(白石、2004)。

先に述べたように、在日留学生数の増減は文科省より法務省がその主導権を握っている。2000年法務省はビザ審査を大幅に緩和した。しかし、その後2003年に発生した福岡一家4人殺害事件などの凶悪犯罪や外国人犯罪の報道を受けて、新規入国の入国管理を厳しく制限した。日本語学校の中には、入学予定者の入国ビザが下りず、学生が集まらず閉鎖を余儀なくされたところも出てきている。2004年4月の在留資格審査では就学生・留学生の申請者の約半数54.2%が入国を拒否されたという。その9割以上が中国人である(『朝日新聞』2004.3.7)。こうした就学生の入国締め付けによって、日本語学校の中には、生徒が集まらず廃校を余儀なくされたところも出てきている。

日本語学校の就学生問題は、2年後の大学入学者の問題に跳ね返ってくる。在日留学生の9割以上は日本語学校出身者である。2006年度以降、再び在日留学生が10万人を割り込むことは確実である。そうなれば政府も再び入国規制を緩めるだろうが、この間のブランクは日本語教育の現場を混乱させるだけである。一端離脱した経験豊かな日本語教師が再び戻ってくる保証はない。

奨学金制度を充実させればもっと勉学に専念できると思われるが、それは別の問題である。日本での留学生活は、奨学金制度ではなく制限的アルバイトによって維持されていると言ってもよい。その点が欧米の留学制度と大きく違う日本留学の特徴にもなっている。それが日本留学の敷居を低くしている要因でもあるので、一概にアルバイトを否定することはできない。また留学生のアルバイトは、生きた日本社会の現実を学び、生きた日本語を学ぶ機会として、日本人学生のインターンシップのような機能も果たしていることを忘れてはならない(浅野、2004)。

6. おわりに 大衆留学先としての日本

中国人学生が日本留学をどのようにみているか、筆者は別の科研費研究グループで2004年中国（北京）学生調査を実施したので、その結果を紹介しつつ、中国の若者にとっての日本留学の意味を改めて考えてみたい。調査対象が北京の有名6大学の学生に限定されているので、その点を差し引いて考える必要があるが、その結果の概要は以下のようなものである。

彼らの卒業後の進路希望は、北京のエリート大学らしく第一位は「政府機関・国営企業」(26%)であり、以下「教員・研究者」(16%)、「外国系企業」(13%)が続く。彼らの留学希望も思ったほど強くなく「大いに望む」「少し望む」を合わせても54%に過ぎない。留学希望国の第一位は米国が圧倒的であり54%に達す。日本は第二位ではあるが9%に過ぎない。こうした結果は、先に考察した結果と一致する。

また、米国留学希望理由は「視野拡大」などの抽象的理由が多く、日本留学は「知識・技術の習得」「有利な就職」など具体的理由が多く挙げられている。米国留学希望者の大半は英語が「十分できる」(85%)と回答しているが、日本留学希望者で日本語が「十分できる」者は5%に過ぎない。留学希望者の勉強意欲を比較すると、欧米留学希望者に比べて日本留学希望者の勉強意欲は一段弱いという結果も現れている。(横田、2005:226-280)

以上のような調査結果と他のデータや調査資料を付き合わせて考察すると、日本留学と欧米留学では、中国人留学生の志向や目的、それらを目指す主要な社会層が異なっていることがわかる。ここではこれまでの考察と北京学生調査結果を踏まえて以下のように、私見をまとめておきたい。

欧米留学志向の学生は、大学院留学が主流であり、日本留学志向は学部留学が主流である。

欧米志向の学生は、上海・北京などの大都市の富裕層出身者が多く、日本

2004年12月実施「北京学生調査」(科学研究費補助金基盤研究B：代表横田雅弘) 調査対象学生は、北京大学(54)、北京科技大学(52)、中国人民大学(45)、清華大学(43)、北京理工大学(41)、北京外語大学(19)の254サンプル。(横田、2005参照)

留学志向の学生は、大都市近郊の省・市など比較的豊かな中間層出身者及び東北地方の朝鮮族出身者が多い。

欧米留学志向の学生は、「グローバルな世界」で自己実現を目指している者が多いが、日本留学志向の学生は、日本や中国などアジア圏の「グローバルな世界」での自己実現を目指している。

従って、欧米留学志向の学生は、国際的な指導者を目指す「エリート留学」が多く、日本留学志向の学生は、アジアの地域指導者を目指した「大衆留学」が多い傾向がある。

以上のような結論を踏まえて、今後日本に求められる留学政策について言うと、日本留学を、欧米留学と同一水準で競争的に論ずるのではなく、アジアなかんずく中国の「大衆留学」先として位置づけるべきであろう。

グローバリゼーションの進行と共に、中国国内の階級・階層格差も増大している。中国国内の同じ大学卒業者でも出身地域や階層によって就職に差があるのが現実である。日本留学は、中国国内の階級差や地域差を解消し、成功のチャンス均等化する機能を果たしているのである。

「日本に求められているのは、一部のスーパー・エリートや富裕層だけに許された、階級的に閉ざされた留学制度ではない。外国人を厳しく規制・排除することで国内秩序を確保しようとする排他的な政策でもない。日本で学び働く大多数のアジア系留学生・就学生は教室でも職場・地域でも多くを学び、日本人と交流するなかで人間として発達を遂げつつある。」(浅野、2004)

筆者はこうした浅野の意見と見解を共にする。これからのアジア交流の戦略要因として政治・経済・教育・文化・マスコミなどあらゆる領域で活躍できる高度人材の育成を目指して、日本は中国人の大衆留学先として、今後さらに多くの留学生を受け入れるべきであろう。

不法就労や外国人犯罪などマイナス面は、異文化交流の輪が拡大すれば、そ

金谷譲・林思雲、2005『中国人と日本人』日中出版には、日本留学を目指す中国人のホンネを4つにまとめている。青樹明子2005『「小皇帝」世代の中国』新潮新書には、エリート大学内の貧富の差について紹介している。

れ相応に請け負わざる得ない負の側面である。こうした異文化交流の負の側面を警戒するあまり、日中交流の蛇口を閉ざすのは安易な発想である。これらの負の側面を排除する努力こそは、国際化時代には恒常的に求められる努力義務である。日本社会がこうした異文化摩擦をどう回避し解決するか、その智慧が試されているのである。

高等教育のグローバル化と共に、今後、中国人留学生の主流は韓国や台湾のたどった途である英語圏の大学へ向かうことは避けられない。しかし、欧米留学とは別に、大衆留学先として日本留学はアジア経済の将来を前提にすれば、プッシュ要因が小さくなるとは考えられない。先進諸国の大学が競争して教育プログラムを海外輸出して学位を授与したり、海外分校を展開する多様な国際教育プログラムも今後ますます盛んになるだろう（横田、2005）。つまり、学生の国際移動による留学交流だけでなく、高等教育機関の国際移動によるプログラム交流も盛んになると予想される。しかし、留学交流は、大学キャンパス内の交流だけでなく、その国の文化や生活を背景とした生きた人間交流である。こうした生きた人間による生活交流がもたらす経験の蓄積は、限定的なキャンパス交流の数倍、数十倍の効果をもたらす。

この20年間の日中の留学交流が産み出した高度人材が、いま日本と中国の多方面で両国の架け橋となって活躍している事実を忘れてはならない。この知的・人的交流は当たり前のように受け止められているが、1978年鳩小平による中国の改革開放政策による留学生海外派遣事業の開始、1983年中曽根首相による留学生受け入れ政策の提言が果たした歴史的偉業に負っていることを忘れてはならない。その恩恵に浴しているのは、海を渡った留学生だけではない。日中双方の政治・経済・教育・文化・マスコミあらゆる領域に恩恵をもた

2003年12月中央教育審議会は『新たな留学生政策の展開について（答申）』を出し、今後、3万人程度の留学生増を予測している。

段躍中編1998年『在日中国人大全（1998-1999年）』日本僑報社には、日本の各界で活躍する多くの在日中国人が収録されているが、こうした在日中国人士の中には、日本での留学経験をきっかけにして現在の活躍の場を形成している人も多い。さらに彼らの活躍が日本社会の活性化・日中友好交流・中国を含むアジアの活性化に貢献していることを忘れてはならない。

らしている。そのうねりは、留学交流の蛇口が閉じられない限り、今後とも一層大きなものになるだろうし、アジア社会の将来を考えると、一層大きな潮流にしなければならない義務があるとさえ言えよう。

注1) 本論文は、2005年11月25日筑波大学東京キャンパスで開催された日中社会学会研究会に於いて、筆者が「在日中国人留学生の動向 留学生調査15年より」というタイトルで口頭報告した原稿に加筆訂正を加えたものである。

注2) 本論文は、平成17年度科研費補助金(基盤研究C)『留学生受け入れ20年間の動向と在日留学生の生活実態の変容に関する実証的研究』(坪井健)の予備的研究として発表するものである。

【主要参考・引用文献】

青樹明子 2005 『「小皇帝」世代の中国』新潮新書

浅野慎一 2004 「中国人留学生・就学生の実態と受け入れ体制の転換」『労働法律旬報』
2004.5.25 労働法律旬報社

井口泰・曙光 2003 「高度人材の国際移動の決定要因 日中間の留学生移動を中心に」『経済学論究』57巻3号、関西学院大学

苑復傑 2005 「中国高等教育のグローバル化戦略」『IDE』NO.466 民主教育協会

王律 2001 「中国留学生送り出し政策の沿革と留学生ブームの推移」『中国研究月報』2001.10

金谷謙・林思雲 2005 『中国人と日本人 ホンネの対話』日中出版

白石勝己 2004 「緊急アピール、冷静にデータを読もう！ マスコミによる外国人犯罪ネガティブキャンペーンに抗する」『月刊アジアの友』第424号
アジア学生文化協会

段躍中 1998 『在日中国人大全(1998-1999年)』日本僑報社

段躍中 2003 『現代中国人の日本留学』明石書店

坪井健 2002 「アジア学生文化の比較研究 1994年と2000年調査を中心として」
『駒澤社会学研究』No34、駒澤大学文学部社会学科

中島真一郎 2004 「就学生・留学生の刑法犯検挙状況から見る実像

<http://www.geocities.jp/kumstak/s-jituzo.html>2005/12/30)

- 張栩 2004 「急増する大学生と就職意識」『中国経済』2004.1
- 李明明1997 『中国教育行政全書』経済日報出版社
- 李泊 1998 「中国留学工作20年回顧」『人民日報』（海外版）1998.6.16
- 李敏 2003 「中国高等教育大衆化のインパクト」『未来経営』No.21
フジタ未来経営研究所
- 横田雅弘他 2005 『アジア太平洋諸国の留学生受け入れ政策と中国の動向』（科研費研究調査報告書：代表、横田雅弘）一橋大学留学生センター
- 中央教育審議会 2003 『新たな留学生政策の展開について（答申）』
- 文部科学省 各年度 「留学生受け入れの概況」